



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月17日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東福

コード番号 9065

本社所在都道府県

(URL <http://www.sankyu.co.jp>)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 公一

TEL (03) 3536 - 3939

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 吉田 信之

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 17年9月期の業績(平成 17年 4月1日 ~ 平成 17年 9月30日)

(1)経営成績 (注)本個別中間財務諸表の概要の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月 中間期	141,347	4.6	5,606	37.9	5,842	50.4
16年 9月 中間期	135,067	9.5	4,066	68.0	3,883	78.5
17年 3月 期	294,154		9,045		8,102	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月 中間期	2,908	998.0	10.32
16年 9月 中間期	264	63.4	0.94
17年 3月 期	2,289		8.12

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 281,729,940 株 16年 9月中間期 282,066,934 株 17年 3月期 281,969,126 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月 中間期	-	-
16年 9月 中間期	-	-
17年 3月 期	-	3.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月 中間期	236,565	30,016	12.7	106.57
16年 9月 中間期	234,295	22,665	9.7	80.38
17年 3月 期	233,760	25,386	10.9	90.09

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 281,658,965株 16年 9月中間期 281,985,781株 17年 3月期 281,800,141株

期末自己株式数 17年 9月中間期 1,189,784株 16年 9月中間期 862,968株 17年 3月期 1,048,608株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	302,000	11,000	5,800	4.50	4.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 59 銭

通期の個別業績予想の上方修正ならびに配当予想の増額修正を行っております。予想に関する事項は、添付資料の(連8 ページ)をご参照ください。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

1.中間財務諸表等

(1)比較中間貸借対照表

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		増減	前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成16年9月30日現在		平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		(%)		(%)			(%)
流動資産							
1. 現金及び預金	9,205		10,595		1,390	10,116	
2. 受取手形	5,139		6,796		1,657	5,382	
3. 作業未収金	57,433		60,051		2,618	69,019	
4. 未成作業支出金等	26,295		23,155		3,139	12,812	
5. その他流動資産	6,905		6,191		713	8,053	
6. 貸倒引当金	442		361		80	468	
流動資産合計	104,535	44.6	106,429	45.0	1,893	104,917	44.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	26,301		24,845		1,456	25,671	
(2) 土地	41,720		41,057		663	41,492	
(3) その他	7,933		7,404		528	7,377	
有形固定資産合計	75,955	32.4	73,306	31.0	2,648	74,542	31.9
2. 無形固定資産	5,159	2.2	4,829	2.0	329	5,015	2.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	22,064		27,856		5,791	23,277	
(2) 繰延税金資産	17,941		15,468		2,473	17,306	
(3) その他	10,842		10,457		385	10,868	
(4) 貸倒引当金	2,203		1,782		420	2,166	
投資その他の資産合計	48,645	20.8	51,999	22.0	3,354	49,285	21.1
固定資産合計	129,760	55.4	130,136	55.0	375	128,843	55.1
資産合計	234,295	100.0	236,565	100.0	2,269	233,760	100.0

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		増減	前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	平成16年9月30日現在		平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	15,402		9,881		5,521	9,512	
2. 作業未払金	26,644		36,501		9,857	36,996	
3. 短期借入金	53,226		43,875		9,350	50,583	
4. 未成作業受入金	7,910		8,762		852	4,599	
5. 完成工事補償引当金	25		25		0	26	
6. その他	11,243		7,782		3,461	12,988	
流動負債合計	114,453	48.8	106,830	45.2	7,623	114,705	49.0
固定負債							
1. 新株予約権付社債	-		10,000		10,000	-	
2. 長期借入金	45,560		38,514		7,045	42,324	
3. 退職給付引当金	44,736		44,289		446	44,439	
4. 役員退職慰労引当金	320		324		4	361	
5. その他	6,560		6,589		29	6,543	
固定負債合計	97,176	41.5	99,719	42.1	2,542	93,669	40.1
負債合計	211,630	90.3	206,549	87.3	5,081	208,374	89.1
(資本の部)							
資本金	18,318	7.8	18,318	7.7	-	18,318	7.8
資本剰余金							
1. 資本準備金	1,634		1,634		-	1,634	
2. その他資本剰余金	0		1		0	1	
資本剰余金合計	1,635	0.7	1,636	0.7	0	1,636	0.7
利益剰余金							
1. 利益準備金	85		170		85	85	
2. 任意積立金	1,700		2,900		1,200	1,700	
3. 中間(当期)未処分利益	1,111		3,814		2,703	3,161	
利益剰余金合計	2,896	1.2	6,884	2.9	3,988	4,946	2.1
土地再評価差額金	2,289	1.0	2,189	0.9	99	2,315	0.9
その他有価証券評価差額金	2,212	1.0	5,582	2.3	3,369	2,965	1.3
自己株式	108	0.0	216	0.0	107	165	0.1
資本合計	22,665	9.7	30,016	12.7	7,350	25,386	10.9
負債及び資本合計	234,295	100.0	236,565	100.0	2,269	233,760	100.0

(2)比較中間損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		増減	前事業年度 要約損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		(%)		(%)			(%)
作業収入	135,067	100.0	141,347	100.0	6,280	294,154	100.0
作業原価	126,056	93.3	131,027	92.7	4,970	275,175	93.5
作業総利益	9,010	6.7	10,320	7.3	1,309	18,979	6.5
販売費及び一般管理費	4,944	3.7	4,713	3.3	230	9,933	3.4
営業利益	4,066	3.0	5,606	4.0	1,540	9,045	3.1
営業外収益							
1. 受取利息	8		7		1	15	
2. その他	1,026		1,275		248	1,433	
営業外収益計	1,035	0.8	1,282	0.9	247	1,449	0.5
営業外費用							
1. 支払利息	894		753		140	1,732	
2. その他	323		293		30	659	
営業外費用計	1,217	0.9	1,047	0.8	170	2,392	0.8
経常利益	3,883	2.9	5,842	4.1	1,958	8,102	2.8
特別利益	126	0.0	-	-	126	126	0.0
特別損失	2,864	2.1	588	0.4	2,276	3,397	1.2
税引前中間(当期)純利益	1,145	0.8	5,253	3.7	4,107	4,831	1.6
法人税、住民税及び事業税	1,749	1.3	1,545	1.1	204	3,350	1.1
法人税等調整額	868	0.7	799	0.5	1,668	808	0.3
中間(当期)純利益	264	0.2	2,908	2.1	2,643	2,289	0.8
前期繰越利益	1,011		1,031		20	1,011	
土地再評価差額金取崩額	164		125		39	138	
中間(当期)未処分利益	1,111		3,814		2,703	3,161	

2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

b. その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

- a. 未成作業支出金 個別法による原価法
b. 販売用不動産 個別法による原価法
c. 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	7～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 注記事項

[中間貸借対照表関係]

前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,851 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,709 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,948 百万円
2. 担保資産 (財団抵当)有形固定資産 38,043 百万円 (個別担保)有形固定資産他 15,294 百万円	2. 担保資産 (財団抵当)有形固定資産 36,626 百万円 (個別担保)有形固定資産他 9,167 百万円	2. 担保資産 (財団抵当)有形固定資産 37,321 百万円 (個別担保)有形固定資産他 8,264 百万円
3. 保証債務 7,320 百万円	3. 保証債務 6,540 百万円	3. 保証債務 7,063 百万円
4. 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットメントライン契約（主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行12行）を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットメントライン契約（主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行12行）を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 借入コミットメントライン 当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットメントライン契約（主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行12行）を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントライン の総額 35,000 百万円 借入実行残高 15,750 差引額 19,250 百万円	コミットメントライン の総額 25,000 百万円 借入実行残高 6,500 差引額 18,500 百万円	コミットメントライン の総額 35,000 百万円 借入実行残高 12,250 差引額 22,750 百万円

[中間損益計算書関係]

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1. 営業外収益（その他）のうち主なもの 受取配当金 751 百万円	1. 営業外収益（その他）のうち主なもの 受取配当金 849 百万円	1. 営業外収益（その他）のうち主なもの 受取配当金 853 百万円
2. 特別損失のうち主なもの 減損損失 2,607 百万円	2. 特別損失のうち主なもの 減損損失 363 百万円	2. 特別損失のうち主なもの 減損損失 2,645 百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,343 百万円 無形固定資産 809 百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,283 百万円 無形固定資産 613 百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,804 百万円 無形固定資産 1,593 百万円

[中間損益計算書関係]

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																																																																																				
<p>4. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上での最小単位である支店で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、各エリア・支店の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,607百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種 類 別</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価基準とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>	地域	主な用途	種 類 別	合計金額	関東		建物	449	土地	482	その他	24	近畿	遊休資産	建物	-	土地	310	その他	-	中国		建物	-	土地	40	その他	-	九州		建物	4	土地	1,294	その他	-	計		建物	454	土地	2,128	その他	24	<p>4. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上での最小単位である支店で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、各エリア・支店の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(363百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種 類 別</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中部</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価基準とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>	地域	主な用途	種 類 別	合計金額	関東		建物	51	土地	6	その他	12	中部	遊休資産	建物	48	土地	35	その他	0	中国		建物	4	土地	24	その他	0	九州		建物	75	土地	103	その他	0	計		建物	179	土地	170	その他	13	<p>4. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上での最小単位である支店で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>このうち、各エリア・支店の福利厚生施策の見直し等により遊休となった資産で、将来の用途が定まっていない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,645百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>地域ごとの主な内訳 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種 類 別</th> <th>合計金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td rowspan="3"></td> <td>建物</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、帳簿価額に重要性のある土地・建物については不動産鑑定評価基準に基づいた評価基準とし、それ以外の土地については路線価による相続税評価額、固定資産税評価額を基準としております。</p>	地域	主な用途	種 類 別	合計金額	関東		建物	449	土地	482	その他	24	近畿	遊休資産	建物	-	土地	310	その他	-	中国		建物	30	土地	47	その他	0	九州		建物	4	土地	1,294	その他	-	計		建物	484	土地	2,135	その他	25
地域	主な用途	種 類 別	合計金額																																																																																																																																			
関東		建物	449																																																																																																																																			
		土地	482																																																																																																																																			
		その他	24																																																																																																																																			
近畿	遊休資産	建物	-																																																																																																																																			
		土地	310																																																																																																																																			
		その他	-																																																																																																																																			
中国		建物	-																																																																																																																																			
		土地	40																																																																																																																																			
		その他	-																																																																																																																																			
九州		建物	4																																																																																																																																			
		土地	1,294																																																																																																																																			
		その他	-																																																																																																																																			
計		建物	454																																																																																																																																			
		土地	2,128																																																																																																																																			
		その他	24																																																																																																																																			
地域	主な用途	種 類 別	合計金額																																																																																																																																			
関東		建物	51																																																																																																																																			
		土地	6																																																																																																																																			
		その他	12																																																																																																																																			
中部	遊休資産	建物	48																																																																																																																																			
		土地	35																																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																																			
中国		建物	4																																																																																																																																			
		土地	24																																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																																			
九州		建物	75																																																																																																																																			
		土地	103																																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																																			
計		建物	179																																																																																																																																			
		土地	170																																																																																																																																			
		その他	13																																																																																																																																			
地域	主な用途	種 類 別	合計金額																																																																																																																																			
関東		建物	449																																																																																																																																			
		土地	482																																																																																																																																			
		その他	24																																																																																																																																			
近畿	遊休資産	建物	-																																																																																																																																			
		土地	310																																																																																																																																			
		その他	-																																																																																																																																			
中国		建物	30																																																																																																																																			
		土地	47																																																																																																																																			
		その他	0																																																																																																																																			
九州		建物	4																																																																																																																																			
		土地	1,294																																																																																																																																			
		その他	-																																																																																																																																			
計		建物	484																																																																																																																																			
		土地	2,135																																																																																																																																			
		その他	25																																																																																																																																			

4.リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

5.有価証券関係

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 重要な後発事象

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
		<p>(円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成17年 4月 5日開催の当社取締役会において、2005年 4月22日を払込期日とするスイス連邦を中心とする海外市場(但し、米国を除く)における募集を行う2009年 3月31日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行総額 10,000百万円 2. 発行価額 額面金額の100% (各本社債額面金額 5百万円 なお包括新株予約権付社債券の場合には、10,000百万円) 3. 発行価格 額面金額の102.5% 4. 利率 本社債には利息は付さない。 5. 払込期日 2005年 4月22日(チューリッヒ時間) 6. 償還方法及び期限 <ol style="list-style-type: none"> (1)満期償還 2009年 3月31日(ルクセンブルグ時間。以下別段の表示がない限り同じ)に本社債の額面の金額100%で償還する。 (2)当社の選択による繰上償還 株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という)における当社普通株式の普通取引の終値が、20連続取引日にわたり、当該各取引日において有効な転換価額の120%以上であった場合、当社は本新株予約権付社債の所持人に対して、当該20連続取引日の最終日から30日以内に、償還日から30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、2008年 4月 1日以降2009年 3月30日までの間、残存本社債の全部を本社債の額面金額で償還することができる。 7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 <ol style="list-style-type: none"> (1)種類 当社普通株式 (2)数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9.記載の転換価額(但し、下記10.により修正又は調整された場合は修正後又は調整後の転換価額)で除した数とする。 8. 発行する本新株予約権の総数 2,000個 9. 当初転換価額 398円 10. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額 2006年 4月14日及び2007年 4月13日(以下各々「第1決定日」及び「第2決定日」という)までの各10連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で1円未満の端数を切上げた金額が各決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日に係る修正については2006年 4月28日、第2決定日に係る修正については2007年 4月27日以降、当該各決定日価額に修正される。但し、いずれの場合も上記の計算の結果算出される金額が第1決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は第1決定日に有効な転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切上げた金額とする。

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
		<p>11. 新株予約権の行使請求期間 2005年5月9日から2009年3月17日の銀行営業終了時(いずれもルクセンブルグ時間)までとする。但し、当社の選択による繰上償還の場合、当該償還日に先立つ5銀行営業日目の日の銀行営業終了時までとし、本社債につき期限の利益を喪失した場合、期限の利益喪失時までとする。 上記いずれの場合も2009年3月17日より後に本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>12. 新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>13. 資金用途 設備資金及び借入金の返済に充当する。</p>